

富士通株式会社

第119期 中間報告書

自 2018年4月1日 至 2018年9月30日

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第119期中間期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

田中 達也

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

当社は、つながるサービスで収益力を高めながら成長することを目指しており、この実現に向けて、経営資源を当社のコア事業であるテクノロジーソリューションに集中する「形を変える」取り組み、テクノロジーソリューションの事業内容を進化させ成長を目指す「質を変える」取り組みの両面を進めてまいりました。

このうち、「形を変える」取り組みについては、当中間期においても、パソコン事業子会社の譲渡の完了、一部半導体事業子会社の譲渡の決定などを着実に実行し、ひとつの山を越えたと考えております。今後は、「質を変える」取り組みにより集中し、成長を目指してまいります。

当社は、本年10月に市場認識や課題認識を踏まえ、この「質を変える」取り組みをさらに進め、経営方針を実現するための施策を公表いたしました。これらの概要につきましては、p3「経営方針実現に向けた施策について」をご参照ください。

なお、経営目標につきましては、中核事業であるテクノロジーソリューションにおいて、収益力向上、シェアの拡大を図り、2022年度に営業利益率10%の実現を目指してまいります。

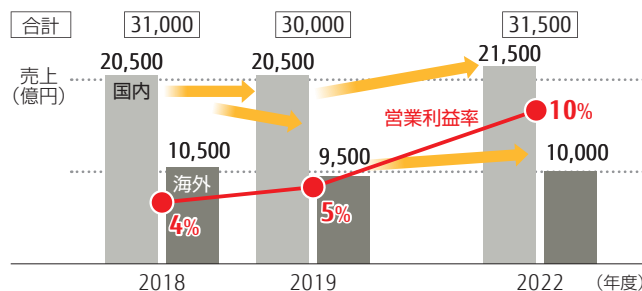
当中間期の売上収益につきましては、パソコン事業および携帯電話事業の再編による減収影響や、ネットワークロダクト、電子部品等の需要の減少の影響を受けたものの、好調であった国内サービスを中心にこれを補い、事業再編の影響を除けば前年並みとなりました。また、営業利益につきましては、退職給付制度の改定に伴う利益計上等、特殊な要因により大幅な増益となりましたが、本業部分では、ほぼ前年並みの水準です。今後、ビジネスモデル変革等、様々な施策を検討しておりますので、当年度の業績予想につきましては、年初計画を据え置くこととし、また、中間配当につきましても、計画通り前期中間配当の5円から2円増配し、1株当たり7円といたします。なお、当中間期の業績の詳細につきましては、p2「2018年度中間期の連結決算概要」をご参照ください。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

2018・2019年度 計画 / 2022年度 目標

テクノロジーソリューションで営業利益率10%を目指す



* 2019年度数値は現在の計画値であり、2018年度決算報告時に業績見通しとして改めて公表を予定しております。

2018年度業績見通し

(単位: 億円)

	2017年度実績	2018年度予想
売上収益	40,983	39,000
営業利益	1,824	1,400
当期利益	1,693	1,100
フリー・キャッシュ・フロー	1,778	1,200

* 本報告書においては、親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」として表示しております。

2018年度中間期の連結決算概要

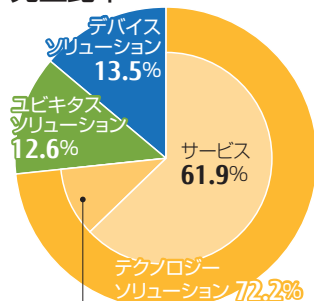
詳細は、当社ホームページ(<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/finance/>)に掲載の「2018年度 第2四半期 連結決算概要」をご参照ください。

2018年度中間期連結業績

決算ハイライト (単位: 億円)

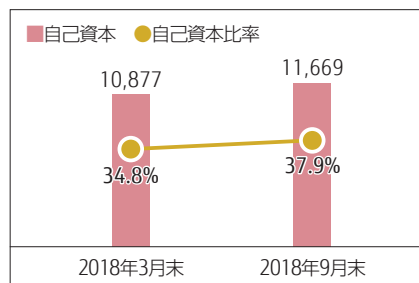
	2017年度中間期	2018年度中間期
売上収益	19,232	18,345
営業利益	280	952
当期利益	434	811

売上比率



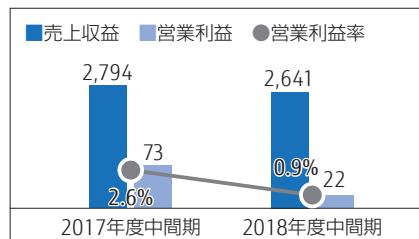
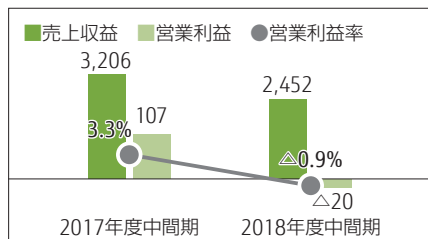
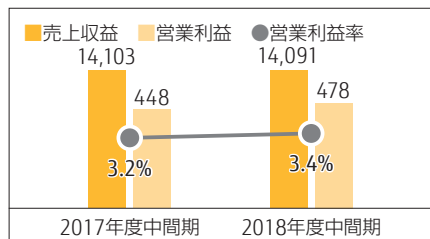
システムプラットフォーム
10.3%
* 売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

自己資本比率 (単位: 億円)



* 自己資本比率は、自己資本÷資産合計により算出しております。なお、自己資本は、資本金、資本剰余金、自己株式、利益剰余金およびその他の資本の構成要素で構成されております。

セグメント別の概況 (単位: 億円)



テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」の売上収益は、ほぼ前年同期並みとなりました。サービスにおいては、海外でのインフラサービスの売上が低調だったことにより、前年同期比で減収となりましたが、これら事業再編の影響を除けば、法人向けパソコンの売上が伸長したことにより、増収となりました。営業利益は、法人向けパソコンの増収影響があったものの、事業再編による減収影響により、前年同期比で減益となりました。

営業利益は、システムプラットフォームの減収影響があったものの、費用効率化による開発費の圧縮等を進めたことや、サービスにおける国内での増収効果により、前年同期比で増益となりました。

コピキタスソリューション

「コピキタスソリューション」の売上収益は、携帯電話と個人向けパソコンが連結対象外となったことにより、前年同期比で減収となりましたが、これら事業再編の影響を除けば、法人向けパソコンの売上が伸長したことにより、増収となりました。営業利益は、法人向けパソコンの増収影響があったものの、事業再編による減収影響により、前年同期比で減益となりました。

デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は、スマートフォン向けLSIの需要が低調だったことにより、前年同期比で減収となりました。営業利益は、LSIの減収影響により、前年同期比で減益となりました。

その他/消去又は全社

「その他及び消去又は全社」は、472億円の利益計上となりました。これは、退職給付制度変更およびパソコン事業子会社の譲渡による一時的な利益計上があったことによるものです。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	5,000,000,000株
発行済株式の総数	2,070,018,213株
資本金	324,625,075,685円
株主数	142,373名(前年度末比12,519名減)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	105,266	5.15
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	104,777	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,606	4.38
富士電機株式会社	59,498	2.91
富士通株式会社従業員持株会	55,723	2.73
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	50,305	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	38,824	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385151	37,900	1.85
株式会社みずほ銀行	36,963	1.81
朝日生命保険相互会社	35,180	1.72

(注)1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記株式数については、当該株式併合前の株式数を記載しております。
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。
3. 株式会社みずほ銀行の持株数には、退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産を含んでおります。

TOPICS

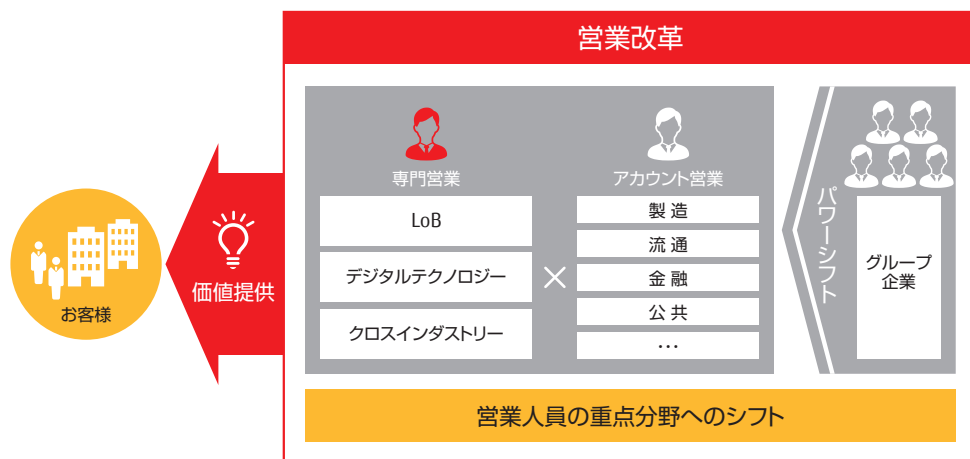
経営方針実現に向けた施策について

当社グループは、2015年10月に発表しました経営方針の下、テクノロジーソリューションに経営資源を集中する「形を変える」取り組みを順調に進めてまいりました。そこで、今後は、収益力強化を目的とした「質を変える」取り組みにより集中し、さらなる成長を目指すため、以下の施策を策定いたしました。当社は、これらの施策を実施することにより、より一層のビジネスモデル変革を進めることで、将来への持続的な成長に取り組んでまいります。

国内ビジネスの営業改革

当社の国内グループが擁する1万人超の営業人員の配置を見直し、重点分野へのパワーシフトを行います。また、テクノロジーの変化、市場の変化に対応した専門営業の強化をさらに推進し、従来のアカウント営業とのシナジーを高め、マーケットニーズの早期取り込みおよび商品デリバリーのスピードアップを図ってまいります。これにより、国内市場における圧倒的な事業基盤の確立を目指します。

成長が見込める重点分野の徹底攻略



上記の取り組みを推進していくため、新たなグローバル体制の構築を目指します。

各リージョンにおいて、事業部門、研究開発部門およびマーケティング部門の戦略的な設置、また、適材適所な人員配置など、グローバルな組織の最適化に取り組むことにより、世界中のお客様に価値あるサービスをスピーディに提供する枠組みを整備してまいります。

事業の強化

事業の基本方針として①統一戦略によるグローバル商品開発、②自前主義からの脱却、③市場特性に合ったスピーディなサービス提供、④グローバルに競争力のある人材の獲得・育成を掲げ、国内外において、サービスインテグレーションビジネスの強化やクラウド、デジタルビジネスといった商品力を強化してまいります。また、個別ビジネスの施策として、グローバル視点でのネットワークビジネスの強化やEMEIAビジネスの利益率改善に向け、抜本的な構造改革を実施いたします。

基本方針

